

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0760035 001

【1.基本情報】

事業名	サンライフ岐阜運営管理				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	株式会社技研サービス
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。
事業の内容		サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施
事業の対象	何を	サンライフ岐阜の施設等
	誰に	施設利用者10,761人
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日(年248日)開館 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響による臨時閉館有
令和3年度(実施内容)		指定管理者による施設の管理運営を実施。 自主事業として体力づくりや趣味、教養、レクリエーションの教室や無料体験を開催。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,632	48	1,560	48	1,550	48
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,632	48	1,560	48	1,550	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		11,279	17,624	17,875
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	6,021	9,717	9,405
	備品購入費	199	759	0
	工事請負費	4,400	6,727	8,470
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,445	4,445	4,445
計(D)=B+C		15,724	22,069	22,320

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	17,356	23,629	23,870

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	8	9	9
その他	57	49	43
計(F)	65	58	52

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	17,291	23,571	23,818

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	24,589	10,848	10,761
受益者負担額(千円)	5,716	3,204	2,959
受益者負担率(%)	32.9%	13.6%	12.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	703	2,173	2,213

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	308	308	308
実績値	308	260	248

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	36,000	36,000	18,000
実績値	24,589	10,848	10,761
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	人生100年時代に入り、生涯学習、健康保持の意識が高まる中で、勤労者のための福利厚生施設として必要である。 利用料金制の指定管理者制度のもと、民間による運営管理を実施済みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用者数が減ったが、委託料と年間利用料金収入で運営されており、一般財源の支出は最低限に抑えられている。 利用料金制の指定管理者制度の導入により、民間ノウハウの活用を実施済みであり、経費を削減している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたが、指定管理者が積極的に利用者の増加、稼働率の向上に向けた自主事業に取り組んでおり、施設利用者からの満足度は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	利用料金制の指定管理者制度を導入しており、適切な管理運営がされている。ただし、60歳以上の利用者が多く、設置目的である「勤労者」のための施設という意味合いは薄れてきているため、施設のあり方について、今後も検討していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労会館運営管理				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜地区労働組合協議会
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労会館条例 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。			
事業の内容		岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設及び設備等の保守管理			
事業の 対象	何を	岐阜市勤労会館の施設等			
	誰に	施設利用者4,683人			
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日(年248日)開館 ※令和3年度は新型コロナウイルスの影響による臨時閉館有			
令和3年度 (実施内容)		指定管理者による施設の管理運営を実施。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,632	48	1,560	48	1,550	48
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,632	48	1,560	48	1,550	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		4,816	5,639	4,371
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	4,331	4,371	4,371
	工事請負費	0	297	0
	備品購入費	199	69	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,306	1,306	1,306
計(D)=B+C		6,122	6,945	5,677

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		7,754	8,505	7,227

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料		1,111	1,069	1,093
その他		753	807	806
計(F)		1,864	1,876	1,899

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		5,890	6,629	5,328

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	6,992	4,288	4,683
受益者負担額(千円)	1,111	1,069	1,093
受益者負担率(%)	14.3%	12.6%	15.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	842	1,546	1,138

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開館日数	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	308	308	308
実績値	308	260	248

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	6,000	7,000	7,000
実績値	6,992	4,288	4,683
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	勤労者団体の会議や試験会場のほか、文化教室等として利用されており、勤労者のための施設として必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	指定管理者が経費節減に積極的に取り組んでおり、委託料の支出が、最低限に抑えられている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	予算の範囲内で、効率的に管理運営がされており、会議や試験会場など多様に使用され、利用者からの評価も良好である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	貸室が手頃な広さであり、また、用途に応じて分割使用可能で、経費を抑えることができるため、多くの利用者に使用されている。勤労者の福利厚生のため、事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	職業相談事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者計画、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。			
事業の内容		就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。			
事業の対象	何を	職業相談			
	誰に	高年齢者や障がい者など就職が困難な求職者			
	どのくらい	毎週火～金曜日13時～16時30分			
令和3年度(実施内容)		毎週火～金曜日13時～16時30分市民相談室で、職業相談を行った。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	408	12	390	12	388	12
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	408	12	390	12	388	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,453	1,099	1,145
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報酬	1,453	975	928
	諸手当	0	124	196
	旅費	0	0	21
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,453	1,099	1,145

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,861	1,489	1,533

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,861	1,489	1,533

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	求職者	求職者	求職者
受益者数	88	40	63
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21,148	37,225	24,327

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開設日数	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	198	195	195
実績値	177	175	167

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	400	150	150
実績値	88	40	63
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高年齢者や障がい者など、就労が困難な求職者への支援は必要である。 国（ハローワーク）と異なり、職業あっせんを行っていないが、希望職種 の定まらない求職者の相談窓口として、市が実施するのは適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談件数が減少傾向にあることから、平成30年度より開設時間を短縮 しており、経費削減に努めている。 職業相談業務に従事していた経験のある会計年度任用職員が職業相 談を行っており、民間委託等の必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職業相談後、相談者にハローワークを紹介し、就労に至るケースもあ り、市民の就労相談窓口として機能している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本相談窓口は、市民相談室内に相談ブースを設けており、対象者を 限定するものではないため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状 維持	高年齢者や障がい者など、就労が困難な求職者を含む総合的な就職 相談窓口として、事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	労働なんでも相談事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部
実施期間	平成15 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、セクハラ、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金保険などの社会保険に係る相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。
事業の内容		毎週1回9時～16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働相談を行う。
事業 の 対 象	何を	社会保険労務士による労働相談
	誰に	市民
	どのくらい	毎週1回6時間(9時から12時、13時から16時)
令和3年度 (実施内容)		毎週金曜日9時～16時まで社会保険労務士による労働相談を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,190	35	1,138	35	1,131	35
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,190	35	1,138	35	1,131	35

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		855	880	862
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	855	880	862
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		855	880	862

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,045	2,018	1,993

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,045	2,018	1,993

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	勤労者・事業主	勤労者・事業主	勤労者・事業主
受益者数	78	84	91
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26,218	24,018	21,896

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開設日数	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	49	50	49
実績値	49	50	49

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	70	80	80
実績値	78	84	91
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	失業や就職、それらにともなう様々な問題についてワンストップ相談の機能が必要であるため、行政が実施すべきである。 市民の労働問題に関する不安を解消するため、岐阜市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談者の利便性を考慮して午前・午後の開設としている。 相談内容を考えると、知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託することが適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	相談件数は増加しており、相談窓口として機能を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く市民からの相談を受け付けていることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	相談件数は増加しているが、実施体制については、おおむね現状維持でよいと思われる。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0760035 005

【1.基本情報】

事業名	人材確保サポート事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市人材確保サポート奨励金交付要綱 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。
事業の内容		就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。
事業の対象	何を	岐阜市人材確保サポート奨励金
	誰に	国のトライアル雇用を行った後、常用雇用した事業主
	どのくらい	3ヶ月常用雇用者1人につき100,000円
令和3年度(実施内容)		人材確保サポート奨励金実績⇒6件 600千円交付(内訳:一般3件、障がい者3件)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	1,950	60	1,938	60
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	1,950	60	1,938	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,200	800	600
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	奨励金	2,200	800	600
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,200	800	600

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,240	2,750	2,538

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	4,240	2,750	2,538

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	事業主	事業主	事業主
受益者数	22	8	6
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	192,727	343,750	423,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	40	40	33
実績値	22	8	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助金交付金額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	4,000	4,000	3,300
実績値	2,200	800	600
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	就職困難者や障がい者の雇用機会創出のための助成であり、社会のニーズに合致している。一方で、昨今の、新型コロナウイルスの影響で求人が減少傾向にある中、国のトライアル雇用を活用する市内企業も減少している。 国のトライアル雇用に上乘せすることで、市民の市内企業への就労の更なる推進が見込まれるため、市で実施することが適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	就職困難者の就労について、国が実施する助成金制度と連携して支援しており、単独実施よりも費用対効果は高い。 国が実施する助成金制度と連携している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業主への追跡調査によると、就労者の定着が図られており、事業の目的を達成できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国のトライアル雇用制度を利用した後、市民を常用雇用した事業主は、所定期間内に申請をすれば原則、奨励金交付対象としているため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	就職困難者の常用雇用を促進するため、事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	006
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	シルバー人材センター事業費助成				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令・関連計画	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		高年齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			
事業の内容		60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。			
事業の対象	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金			
	誰に	(公社)岐阜市シルバー人材センター			
	どのくらい	国と同基準			
令和3年度(実施内容)		(公社)岐阜市シルバー人材センターが円滑に運営できるよう運営費7,329千円及び事業費15,000千円(高年齢者活用・現役世代雇用サポート事業15,000千円)を助成した。			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,366	21,729	22,329
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	運営費	7,086	7,729	7,329
	サポート事業費	12,000	14,000	15,000
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,366	21,729	22,329

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,706	22,054	22,652

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		21,706	22,054	22,652

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員
受益者数	2,016	1,989	1,915
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,767	11,088	11,829

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	21,366	21,729	22,329
実績値	21,366	21,729	22,329

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会員数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,016	1,989	1,915
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費が増大する中、高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、市としても支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人当たり11,660円のコストに対し、実働会員(1,545人)1人当たり配分金等は396,156円であり、費用対効果は高い。 国の交付要綱に基づき、市が補助金を交付している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和3年度就業延人員は159,259人と新型コロナウイルスの影響もあり前年度を下回ったものの、依然として高齢者に多くの就業の機会を提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	健康で就労意欲のある60歳以上の方であればシルバー会員とすることができることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	高齢者に安定的に就業の機会を提供するためには、シルバー人材センターの事業が有効であり、それを円滑に運営できるよう継続的に支援する必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	007
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市労働実態調査				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得る。
事業の内容		毎年9月に、日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施する。
事業の対象	何を	労働条件等についてのアンケート調査
	誰に	市内中小企業事業所から無作為抽出した2,500事業所
	どのくらい	年1回
令和3年度 (実施内容)		市内中小企業事業所を無作為に2,500社抽出し、調査を実施した。1,129事業所から回答があり、回答率は45.2%であった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	680	20	650	20	646	20
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	680	20	650	20	646	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		611	638	645
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	郵送料	450	467	479
	印刷製本費	100	106	105
	委託料ほか	61	65	61
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		611	638	645

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,291	1,288	1,291

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,291	1,288	1,291

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,291,000	1,288,000	1,291,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1	1	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	回答件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1,250	1,125	1,125	
実績値	982	1,128	1,129	
達成状況	×（未達成）	○（達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して行政上の基礎資料とし、これをもとに各種事業を実施することは市民・社会のニーズに合致している。
		市内事業所の労働実態を適切に把握するために、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	単純作業を適宜民間委託するなど、費用削減に努めている。
		結果を集計する際の打ち込み作業(パンチ業務)は民間に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本課のみならず、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略や市内各部事業計画の基礎資料としても用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果をHPで公開しており、調査対象外の市内企業も参照することができる。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	調査結果は、行政上の基礎資料として有益であるから、事業は継続する。また、回答者の利便性や経費の削減のため令和4年度は郵送での調査と同時にオンラインでの調査も同時に実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0760035 008

【1.基本情報】

事業名	若年者就職バックアップ事業				
担当部名	経済部	担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類	-	実施主体	NPO法人ICDS
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		①フリーター、ニートとその親等を対象に就職説明会を実施し、就労意欲を醸成、確立させる。 ②主に新規学卒者を対象とし、岐阜市内企業が多く参加する合同就職面接会を岐阜労働局と共催し、新規学卒者の市内企業への就労を支援する。
事業の内容		①岐阜県若者サポートステーションと連携しながら、市内に住むフリーターやニートとその親等を対象に、就職に必要なスキルを学ぶセミナーや、就職説明会を行う。 ②主に新規学卒者向けの合同就職面接会を岐阜労働局と共催する。
事業の対象	何を	①若年者就職説明会 ②合同就職面接会
	誰に	①フリーター・ニートとその親 ②主に新規学卒者
	どのくらい	①若年者就職説明会を年1回開催 ②合同企業面接会を年1回開催
令和3年度 (実施内容)		①フリーター・ニートを対象に、セミナー及び就職説明会を1回行った。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,700	50	1,625	50	1,615	50
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,700	50	1,625	50	1,615	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		423	344	344
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	396	319	319
	会場使用料	25	25	25
	旅費	2	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		423	344	344

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,123	1,969	1,959

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,123	1,969	1,959

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	フリーター・ニートとその親	フリーター・ニートとその親	フリーター・ニートとその親
受益者数	110	101	103
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	19,300	19,495	19,019

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	2	2	1	
実績値	1	1	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者(延べ人数)		単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	300	190	190	
実績値	110	101	103	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	若年未就労者や非正規雇用の問題は大きな社会問題であり、その就労支援や正規職員化支援には、市民・社会のニーズが高い。 ①市内に住むフリーターやニート、その親等を対象としているため、市が実施することは妥当である。②国(岐阜労働局)と共催しているが、主に市内新規学卒者・市内企業を対象としているため、市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①委託実施により、運営費は削減できている。 ②国(岐阜労働局)との連携実施により経費は抑えられている。 ①フリーター・ニートの就労に携わっているNPO法人への業務委託により実施している。 ②就労に関する国の専門機関である岐阜労働局と市が連携して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	①②本事業後に就職につながる場合もあり、雇用機会の創出としての効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	①についてはフリーター・ニート等を中心とした若年求職者、②については新規学卒者等が自由に参加できるため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	支援すべき対象者が参加し、就労や正規職員化に結びついているため、事業は継続する。また、近年就職氷河期世代の雇用について社会問題となっているため、若年者就職説明会と就職氷河期世代就職説明会の2回に分けて実施する。 労働局との共催については、国が会場を借りての大規模な説明会は縮小する意向のため、廃止する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	ぎふ仕事フェア				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類	-	実施主体	中日アド企画岐阜支社
実施期間	平成30 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市及び近隣市町の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る。
事業の内容		岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する。
事業の対象	何を	WEB合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」(圏域企業等就職合同説明会)
	誰に	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者、パート・アルバイト希望者)
	どのくらい	年1回、参加人員約300名を対象にWEB形式で実施
令和3年度(実施内容)		求職者を対象に、ぎふ仕事フェア(圏域企業等就職合同説明会)をWEB形式で1回開催した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,768	52	1,690	52	1,680	52
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,768	52	1,690	52	1,680	52

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		9,919	7,415	5,929
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	9,899	7,406	5,929
	追跡調査費	20	9	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		9,919	7,415	5,929

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	11,687	9,105	7,609

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	11,687	9,105	7,609

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	求職者	求職者(事前申込数)	求職者(事前申込数)
受益者数	256	436	297
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	45,652	20,883	25,618

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開催回数・参加企業数		単位	回・社
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	1・120	1・120	
実績値	—	1・53	1・51	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	来場者数・マッチング数		単位	人・件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	—	300・615	300・615	
実績値	—	436・747	297・355	
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内企業の人材確保及び市内求職者の就労支援のため、市が求職者と市内企業とのマッチングの機会を設けることは、市民・社会のニーズに合致している。 市内企業の人材確保と市内求職者の就労支援が目的であることから、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ノウハウを有する民間業者への業務委託により実施している。 WEB開催にすることにより、委託料が抑えられた。また、追跡調査をLoGoフォームで実施することにより、郵送料を削減することができた。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	WEB開催ということもあり、マッチング数に対して就職に繋がることが少なかった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	事前申込制としているものの、市内企業への就労を希望する者は自由に参加できることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	企業の人材確保及び求職者支援策として就職に繋がる合同企業説明会の開催は必要である。参加企業の多くが対面開催を望んでいることから、令和4年度より対面とWEBのハイブリッド開催で実施する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0760035 010

【1.基本情報】

事業名	求職者・雇用者支援オンラインセミナー(旧人材確保支援事業)				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市雇用対策協定に基づく事業計画 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雇用情勢の先行きが不透明な中、実施時の雇用情勢を踏まえた内容のオンラインセミナーを実施。求職者を対象とした、スキルアップや就職活動に資する「求職者支援セミナー」や雇用者を対象とした、人材確保や人材定着に資する「雇用者支援セミナー」を開催する。
事業の内容		外部講師によるオンラインセミナーを年4回開催する
事業の対象	何を	求職者・雇用者支援オンラインセミナー
	誰に	求職者、企業の経営者・人事担当者など
	どのくらい	年4回 各定員30名程度
令和3年度 (実施内容)		年4回 28人が参加

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,400	100	0	0	3,230	100
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,400	100	0	0	3,230	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		330	0	166
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	200	0	100
	チラシ作成費	102	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		330	0	166

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,730	0	3,396

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			82
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	82

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,730	0	3,314

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	中小企業・小規模事業者の 経営者・人事担当者など	中小企業・小規模事業者の 経営者・人事担当者など	中小企業・小規模事業者の 経営者・人事担当者、求職者
受益者数	65	0	28
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	57,385	0	118,357

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	4	0	4
実績値	4	0	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	120	0	120
実績値	65	0	28
達成状況	×（未達成）	—	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	求職者・雇用者に必要とされるテーマで支援セミナーを開催するため社会のニーズに合っている。 市内中小企業、小規模事業者、求職者の支援であり、市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜労働局から、ハローワーク岐阜の職員派遣及び広報の協力を得ており、中小企業、小規模事業者へより効果的に周知が図られている。 外部講師の選定、調整、広報など一切の運営を直営で職員が実施するには負担が大きいため、ノウハウがある民間への委託も検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和3年度のセミナー参加者数は予定を下回ったが、セミナー参加者へのアンケート調査の結果、内容等についての満足度は高かった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	セミナーの参加を広く市内企業へ呼びかけており、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	雇用情勢を見極めてテーマや対象者を決定することで、社会のニーズにあった有効な雇用就労施策として実施する必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	移住・就業等支援事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	令和6 年度	根拠法令・関連計画	岐阜市移住支援金交付要綱、地域再生計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		東京一極集中の是正や、地方の担い手不足解消のため、移住を促進する。
事業の内容		東京圏から移住して、転居・就業または起業・定着に至った場合に、移住支援金を支給(補助)する。
事業の対象	何を	岐阜市移住支援金
	誰に	東京23区の在住・在勤者で、岐阜市に移住して就業、起業、テレワークで就業継続、プロフェッショナル人材として就業、岐阜市の関係人口のうちのいずれかに該当する者。
	どのくらい	単身で移住した場合最大60万円 世帯で移住した場合最大100万円
令和3年度(実施内容)		移住支援金 交付実績4件(単身2件、世帯2件)

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,040	60	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	2,040	60	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	600	3,200
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	0	600	3,200
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	600	3,200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,040	1,575	4,169

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,040	1,575	4,169

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜市への移住・就業者	岐阜市への移住・就業者	岐阜市への移住・就業者
受益者数	0	1	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		1,575,000	1,042,250

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	10,000	5,000	3,000
実績値	0	600	3,200

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	移住・就業者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	10	5	3
実績値	0	1	4
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	東京圏からの移住・就業を促進するための支援は、東京一極集中の是正と、労働力の確保及び地域の人材不足の解消という社会のニーズに合っている。 対象者を東京圏から市内に移住させ、市内で就業または起業してもらうため市で行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県と連携して実施しているため、単独実施よりも費用対効果は高い。 県が行うマッチング支援事業、企業支援事業と連携して行っている。また移住支援金と給付に係る事務経費について、国・県から補助があり、効率的に業務を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	東京圏から岐阜市への移住・就業により、東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消の効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	申請をするにあたっては諸要件を満たす必要があるが、要件を満たす者をすべて交付対象者としているため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消のため、事業を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	012
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労者福祉事業補助金				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体
実施期間	平成17 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進する。			
事業の内容		本市勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。			
事業の対象	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金			
	誰に	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体			
	どのくらい	補助対象経費の2分の1を限度とする額			
令和3年度 (実施内容)		補助金交付実績4団体合計748,607円 (内訳:岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部0円、岐阜地区労働組合協議会178,607円、岐阜地区労働組合総連合210,000円、日本労働組合総連合会岐阜県連合会岐阜地域協議会360,000円)			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	510	15	488	15	485	15
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	510	15	488	15	485	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		786	686	749
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	786	686	749
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		786	686	749

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,296	1,174	1,234

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,296	1,174	1,234

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体
受益者数	4	4	4
受益者負担額(千円)	973	959	999
受益者負担率(%)	75.1%	81.7%	81.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	324,000	293,375	308,375

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金交付件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	4	4	4	
実績値	4	3	3	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助金額		単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	1,200	1,200	1,100	
実績値	785	786	749	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ワークライフバランスを実現する取り組みが求められており、本市の勤労者の福祉を増進する本事業は必要である。 本市勤労者の福祉を増進するための事業に対する補助であり、市が実施することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各団体とも会員からの会費徴収に加え、本市及び他団体から補助金を受領し勤労者の福祉増進に反映させており、必要最小限の補助金額となっている。 労働福祉団体等が主体的に実施する事業に補助することが支援の方法として最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	労働福祉団体等の実施する事業を補助することで、勤労者の福祉増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	多くの勤労者が所属する労働福祉団体等への補助は幅広い支援につながるため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体等が実施する各種事業に対し、補助を継続する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0760035	013
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	勤労者生活資金融資事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者生活資金融資要綱 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		勤労者に低金利で資金融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。			
事業の内容		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。			
事業の 対象	何を	一時的に必要となった資金融資			
	誰に	勤労者			
	どのくらい	1世帯200万円を限度とする			
令和3年度 (実施内容)		新規融資件数0件			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	510	15	488	15	485	15
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	510	15	488	15	485	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,060	3,040	2,020
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	預託金	3,060	3,040	2,020
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,060	3,040	2,020

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,570	3,528	2,505

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		3,060	3,040	2,020
計(F)		3,060	3,040	2,020

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		510	488	485

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	生活資金借受人	生活資金借受人	生活資金借受人
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	新規融資件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	3	3	2
実績値	0	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	新規融資件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	3	3	2
実績値	0	0	0
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	一時的に必要なとなる資金に対し、様々な使途に対応できるため、勤労者の生活の安定と福祉の向上に有用である。 市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源からの支出はない。 融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切であり、最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	一時的に必要なとなる資金を市が融資することで、当該市民は生活の安定を図ることができることから、本融資制度は効果が見込まれるものの、新規融資には結びついておらず、制度の周知に更なる工夫が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	条件を満たしている市民は、誰でも利用可能であるので、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	資金困窮者の救済として融資制度は必要である。 なお、ここ数年新規利用が無いことから、令和3年度に予算減額を行った。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0760035 014

【1.基本情報】

事業名	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業				
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資要綱 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

事業の目的		家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。
事業の内容		市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者等へ低金利の融資を行う。
事業の 対象	何を	耐震工事を伴うリフォーム工事経費が必要となった資金融資
	誰に	勤労者・個人事業主
	どのくらい	1世帯300万円を限度とする。
令和3年度 (実施内容)		新規融資件数0件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	170	5	163	5	162	5
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	170	5	163	5	162	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		600	600	200
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	預託金	600	600	200
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		600	600	200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	770	763	362

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	600	600	200
計(F)	600	600	200

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	170	163	162

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	新規融資件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	6	6	2	
実績値	0	0	0	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	新規融資件数		単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	6	6	2	
実績値	0	0	0	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事に対する融資は、勤労者の住生活の改善を促進し、福祉の向上に有用である。
		市民の住生活の改善を促進し、福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源からの支出はない。
		融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切であり、最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	建築指導課による無料耐震診断、耐震補強工事補助制度と連動しており、建物の耐震化を資金面から後押ししていることから、本融資制度は効果が見込まれるものの、新規融資には結びついておらず、制度の周知に更なる工夫が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	建築指導課の耐震診断を受け、耐震補強工事補助金の助成対象者であれば利用可能であるため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し、市民の安全確保につながることから必要である。なお、ここ数年新規利用が無いことから、令和3年度に予算減額を行った。